

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	信託期間は1999年11月30日から無期限です。
運用方針	わが国の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債(以下「転換社債等」ということがあります。)を中心に投資し、“債券の安定性”と“株式の成長性”という転換社債等の特性を最大限に活用して、投資信託財産の安全性を重視するとともに、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
主要運用対象	わが国の転換社債等を主要投資対象とします。
組入制限	転換社債等への投資割合には制限を設けません。株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

CBオープン

運用報告書(全体版)

第24期(決算日 2023年11月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			転 換 入 社 債 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
第20期(2019年11月29日)	14,162	50	△0.7	98.7	3,411
第21期(2020年11月30日)	13,671	50	△3.1	96.8	2,957
第22期(2021年11月29日)	13,466	50	△1.1	97.0	2,602
第23期(2022年11月29日)	13,443	50	0.2	98.5	2,409
第24期(2023年11月29日)	13,986	50	4.4	94.6	2,584

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期中の基準価額の推移

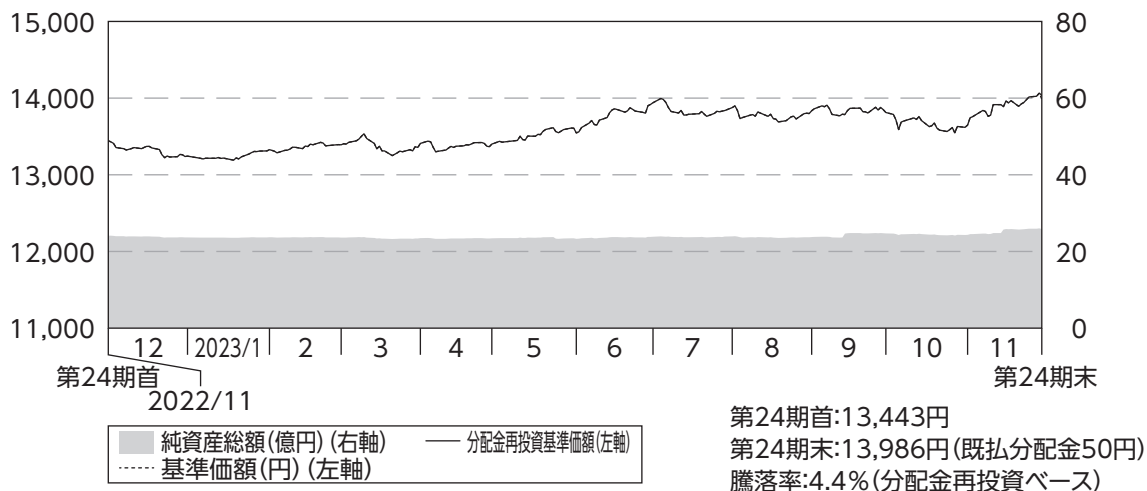
年 月 日	基 準 価 額		転 換 入 社 債 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(当 期 首)	円	%	%
2022年11月29日	13,443	—	98.5
11月末	13,429	△0.1	98.3
12月末	13,242	△1.5	98.8
2023年 1月末	13,328	△0.9	97.3
2月末	13,392	△0.4	98.2
3月末	13,409	△0.3	96.1
4月末	13,401	△0.3	95.9
5月末	13,545	0.8	97.6
6月末	13,939	3.7	98.3
7月末	13,876	3.2	96.5
8月末	13,836	2.9	97.0
9月末	13,813	2.8	96.6
10月末	13,648	1.5	96.8
(当 期 末)			
2023年11月29日	14,036	4.4	94.6

(注)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年11月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

期末の基準価額は期初比で上昇しました。

個別銘柄では、SCREENホールディングスユーロ円CB(2025年)、日本製鉄ユーロ円CB(2026年)などがプラスに寄与し、セーレンユーロ円CB(2025年)、メニコンユーロ円CB(2025年)などがマイナスに影響しました。

投資環境

国内株式市場は、期初は日銀のYCC(イールドカーブ・コントロール)の修正発表による国内金利の上昇に伴い、下落して始まりましたが、2023年1月から3月上旬にかけては中国のゼロ・コロナ政策解除による中国の景気回復期待や、日銀次期総裁が所信聴取にて現状の金融緩和の継続に肯定的な姿勢を示したことが好感され、上昇しました。3月中旬には、米シリコンバレーバンクの経営破綻を発端に欧米金融不安が広がったことから大きく下げる局面があったものの、4月から6月にかけては、東証のPBR低迷企業に対する改善要請を発端とした日本企業の資本効率の改善期待や円安進行を背景とした堅調な企業業績などが好感され、大きく上昇しました。7月以降は、FOMC(米連邦公開市場委員会)による先行きの政策金利見通しの上方修正など米国の金融引き締め長期化懸念などからもみ合う展開となりましたが、期末にかけては米国経済指標が市場予想を下回ったことによる米国長期金利の低下が好感され上昇基調となり、期初対比で上昇して終わりました。

当ファンドのポートフォリオ

現存額や残存期間を考慮し相対的に高格付で中長期的に株式価値の上昇が見込める銘柄や新規上場銘柄を購入し、株価値の上昇に伴ってCB価格が上昇した銘柄や償還期間が短くなった銘柄や現存額が少なくなった銘柄を売却しました。

購入銘柄はダイフユーロ円CB(2030年)、東急ユーロ円CB(2028年)などとししました。一方、三菱ケミカルホールディングスユーロ円CB(2024年)、前田工織ユーロ円CB(2024年)などを売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

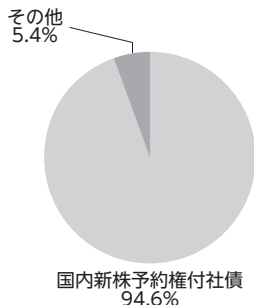
○組入上位銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	SCREEN HD ユーロ円CB 2025/6/11	日本	6.9%
2	エディオン ユーロ円CB 2025/6/19	日本	6.2%
3	ニチコン ユーロ円CB 2024/12/23	日本	5.9%
4	セーレン ユーロ円CB 2025/12/29	日本	5.4%
5	山善 ユーロ円CB 2026/4/30	日本	5.1%
6	日本製粉 ユーロ円CB 2025/6/20	日本	5.1%

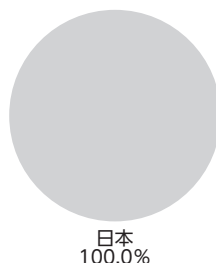
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日本製鉄 ユーロ円CB 2026/10/5	日本	4.8%
8	ローム ユーロ円CB 2024/12/5	日本	4.8%
9	ニプロ ユーロ円CB 2026/9/25	日本	4.7%
10	高島屋 ユーロ円CB 2028/12/6	日本	4.3%
組入銘柄数			24

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

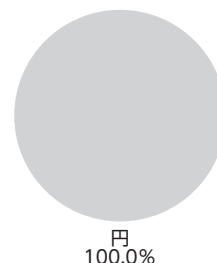
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第24期	
	2022年11月30日～2023年11月29日	
当期分配金 (円)	50	
(対基準価額比率) (%)	(0.356)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	50	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,986	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

投資信託財産の安定的な成長を第一に考え、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債(以下「転換社債等」ということがあります。)の債券としての価値に着目して、償還差益と利息収入による安定した収益の確保を目指します。

さらに、資産価値の増大を目指し、転換社債等の株式としての価値を高めることによって値上がり益を追求します。

1万口当たりの費用明細

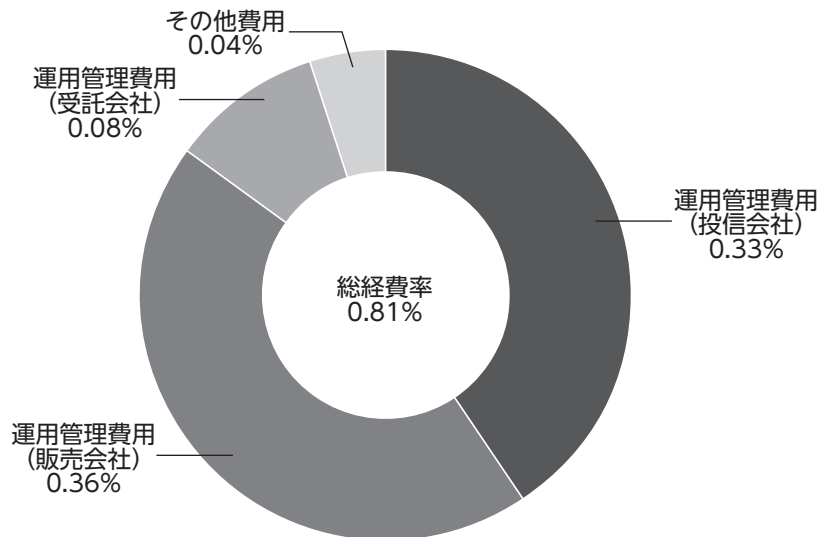
項目	当期		項目の概要
	(2022年11月30日～2023年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	104円	0.770%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}}{\text{期中の平均基準価額}}$ 13,571円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(45)	(0.330)	
(販売会社)	(49)	(0.363)	
(受託会社)	(10)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	5	0.035	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(4)	(0.029)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	109	0.805	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.81%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 — (2)	千円 — (13,051)	千株 2	千円 9,189

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<新株予約権付社債(転換社債)>

		当 期			
		買 付		売 付	
		額 面	金 額	額 面	金 額
国 内	千円 660,000	千円 724,670	千円 690,000 (50,000)	千円 714,990 (50,000)	

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は予約権行使・償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0
コール・ローン	18,446	1,738	9.4	18,414	1,738	9.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内新株予約権付社債(転換社債)>

銘	柄	当 期	
		額 面 金 額	評 価 額
		千円	千円
日本製粉	ユーロ円CB 2025/06/20	120,000	131,108
エディオン	ユーロ円CB 2025/06/19	120,000	161,524
セーレン	ユーロ円CB 2025/12/29	110,000	139,968
アイカ工業	ユーロ円CB 2027/04/22	80,000	87,354
パーク24	ユーロ円CB 2025/10/29	100,000	94,461
日本製鉄	ユーロ円CB 2026/10/05	90,000	125,073
JFEホールディングス	ユーロ円CB 2028/09/28	70,000	73,420
DMG森精機	ユーロ円CB 2024/07/16	60,000	66,219
ダイフク	ユーロ円CB 2030/09/13	90,000	96,355
NTN	ユーロ円CB 2025/12/19	70,000	72,277
ホシデン	ユーロ円CB 2024/09/20	40,000	40,579
ローム	ユーロ円CB 2024/12/05	120,000	123,136
ニチコン	ユーロ円CB 2024/12/23	150,000	153,315
SCREEN HD	ユーロ円CB 2025/06/11	100,000	179,510
メニコン	ユーロ円CB 2025/01/29	90,000	89,925
山善	ユーロ円CB 2026/04/30	120,000	131,239
ニプロ	ユーロ円CB 2026/09/25	120,000	122,001
東邦ホールディングス	ユーロ円CB 2028/06/16	70,000	84,006
高島屋	ユーロ円CB 2028/12/06	100,000	110,574
東急	ユーロ円CB 2028/09/29	90,000	92,564
名古屋鉄道	ユーロ円CB 2024/12/11	60,000	59,924
セイノーホールディングス	ユーロ円CB 2026/03/31	60,000	66,720
ANAホールディングス	ユーロ円CB 2024/09/19	100,000	99,644
ANAホールディングス	ユーロ円CB 2031/12/10	40,000	45,313
合 計	額 面 金 額	2,170,000	2,446,218
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	<94.6%>

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新 株 予 約 権 付 社 債(転換社債)	千円 2,446,218	% 93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	158,248	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,604,466	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年11月29日現在
(A) 資 産	2,604,466,704円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	123,048,504
公 社 債(評価額)	2,446,218,200
未 収 入 金	35,200,000
(B) 負 債	19,811,747
未 払 収 益 分 配 金	9,240,060
未 払 解 約 金	1,066,493
未 払 信 託 報 酬	9,373,896
未 払 利 息	122
そ の 他 未 払 費 用	131,176
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,584,654,957
元 本	1,848,012,129
次 期 繰 越 損 益 金	736,642,828
(D) 受 益 権 総 口 数	1,848,012,129口
1万口当たり基準価額(G/D)	13,986円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年11月30日 至 2023年11月29日
(A) 配 当 等 収 益	△34,238円
受 取 利 息	351
支 払 利 息	△34,589
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	121,657,976
売 買 益	176,486,661
売 買 損	△54,828,685
(C) 信 託 報 酬 等	△19,219,908
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	102,403,830
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△24,087,480
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	667,566,538
(配 当 等 相 当 額)	(545,072,792)
(売 買 損 益 相 当 額)	(122,493,746)
(G) 計 (D+E+F)	745,882,888
(H) 収 益 分 配 金	△9,240,060
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	736,642,828
追 加 信 託 差 損 益 金	667,566,538
(配 当 等 相 当 額)	(545,072,792)
(売 買 損 益 相 当 額)	(122,493,746)
分 配 準 備 積 立 金	116,334,300
繰 越 損 益 金	△47,258,010

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,792,275,430円、期中追加設定元本額は178,252,745円、期中一部解約元本額は122,516,046円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	—円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	—円
(C) 収益調整金額	620,308,528円
(D) 分配準備積立金額	125,574,360円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	745,882,888円
(F) 期末残存口数	1,848,012,129口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	4,036円
(H) 分配金額(1万口当たり)	50円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	9,240,060円

分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金	50円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。